

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績に関する事項

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては民間設備投資において増加基調が保たれたものの、下期に入り原材料価格の高騰などにより企業収益はやや陰りを見せはじめ、個人消費の伸びも鈍化し、景気に減速感が広がりはじめました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の輸出を中心とした好調な生産が続き、鉄鋼業界は新興国向け需要増により過去最高の粗鋼生産量となりました。

しかしながら耐火物業界につきましても、増産基調ではありましたが、原材料価格の高騰が更に拡大傾向にあり、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5年計画の3年目として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は102億9千万円と前期比9.4%増加しました。

一方、利益面におきましても、当社グループ全体の売上高の増加が寄与したことに加え、子会社である中央窯業(株)およびアジア耐火(株)の利益増加の影響により、連結経常利益は4億4千9百万円、連結当期純利益は2億円とそれぞれ前期比38.9%、52.2%と大幅に増加しました。

### (イ) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の生産、設備投資が増加基調であったことなどにより、売上高は56億1千5百万円(売上高比率54.6%)と前期比6.7%増加しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が増加する中、シェア維持・拡大に努めました結果、売上高は13億8千万円(売上高比率13.4%)と前期比4.8%増加しました。

海外向けでは、昨年に引き続き中国や韓国への黒鉛ルツボとアルミ用定形耐火物の販売は伸び、売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で4億5千5百万円(売上高比率4.4%)と前期比18.6%増加しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の堅調さを背景に、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の受注や、焼却炉の工事拡販などが功を奏し、売上高は25億3千9百万円(売上高比率24.7%)と前期比17.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましても、本社賃貸ビルの賃貸料値上げにより、売上高は3億1百万円(売上高比率2.9%)と前期比7.3%増加しました。

### (ロ) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が68億8千4百万円(売上高比率66.7%)と前期比5.0%増加しました。営業利益は6億5千2百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジンリング売上高は31億3千万円(売上高比率30.4%)と前期比21.1%増加しました。営業利益は1億8千万円となりました。不動産賃貸事業につきましても、売上高は3億1百万円(売上高比率2.9%)で前期比7.3%増加しました。営業利益は1億9千6百万円となりました。

## 次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調が続くものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、新中期5ヵ年計画に基づき次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

- (イ) 鑄造市場に対しましては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大と新用途開拓を目指します。
- (ロ) 溶解炉・環境関連市場に対しましては、自動車関連産業の好調な設備投資を背景として、ルツボ式溶解保持炉(メルキーパー)の拡販と熱処理炉などの大型工業炉の受注を目指します。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、需要拡大の期を捉え拡販を強化してまいります。さらに、環境問題対応型の新型溶解炉の開発に注力してまいります。
- (ハ) 海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合弁企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鑄造用耐火物の市場開拓を促進します。タイ市場においても、合弁企業によるメルキーパーの市場開拓を進めて参ります。また、アメリカ市場に対しましては、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化してまいります。
- (ニ) 不動産賃貸事業に対しましては、豊田・大阪工場の土地有効利用を推進し、収益増加に努めてまいりますとともに、本社賃貸ビルの安定的収益を確保してまいります。
- (ホ) 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に押し進めるとともに、生産性向上のためのあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高95億円、営業利益4億5千万円、経常利益4億円、当期純利益2億1千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高88億5千万円、営業利益3億5千万円、経常利益3億円、当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前年同期と比較して4億7千1百万円増加し、55億4百万円となりました。主な要因として、受取手形及び売掛金2億9千8百万円、たな卸資産1億5千万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前年同期と比較して3億6千4百万円減少し、35億3千2百万円となりました。主な要因として、時価の下落により投資有価証券が1億9千2百万円減少し、保険積立金の満期による取崩により投資その他の資産(その他)が1億9千9百減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前年同期と比較して1億7百万円増加し、90億3千6百万円となりました。

流動負債は、前年同期と比較して3億6千9百万円増加し、46億2百万円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金2億2千6百万円、短期借入金2億6千7百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前年同期と比較して2億6千6百万円減少し、15億9千2百万円となりました。主な要因として、長期借入金2億円、退職給付引当金1億8百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前年同期と比較して1億4百万円増加し、61億9千4百万円となりました。

純資産合計は、前年同期と比較して3百万円増加し、28億4千2百万円となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金1億1千9百万円の減少と、利益剰余金1億2千9百万円の増加によるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して、5千2百万円減少し、85億円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億6千9百万円減少し、2億5千3百万円となりました。主な減少要因は、退職給付引当金の1億1百万円の減少、売上債権の4億8千6百万円の増加、同様にたな卸資産の1億9千1百万円の増加などです。逆に主な増加要因としては、役員退職慰労引当金の1億3百万円の増加、仕入債務の4億1千4百万円の増加などがあげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1千2百万円増加し、2億2百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。主な減少要因は、前期にあった助成金の受入れによる収入7千万円がなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2億4千5百万円増加し、1億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加した2億8千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、5千2百万円減少し、8億5千1百万円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第166期 平成18年3月期	第167期 平成19年3月期	第168期 平成20年3月期
自己資本比率	30.2%	31.6%	31.3%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	40.2%	37.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	6.7	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	6.4	3.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は配当性向30%を目指し、最低1株5円を維持します。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を変更しない予定です。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき5円とする案とさせていただきます。予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。